

こんにちは

日本共産党
県議会活動報告
週刊ニュース

2016年9月4日 NO. 897



きらひみに

吉良富彦 です

事務所

吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街
議会控室 823-9524 県議会内

多くの漁業者に迷惑をかけた と認めておきながら実態解明に背

全会一致の県民の声を 踏みにじる政府答弁書

日本共産党の紙智子衆議員が、ビキニ事件の実態解明と政府の見解を求める質問主意書を8月2日に提出。このたび返された

答弁書は、この3月18日高知県議会が全会一致で決議した「ビキニ被爆の実態解明と公式見解を国に求める」県民の声にも背を向け踏みにじるもの。断じて認めるわけにはいかない。

●厚労省研究班が推定した外部被ばく量は1.12ミッシーベルト。だが、本県が健康調査を依頼している環境技術研究所元研究部長の田中公夫博士の染色体分析での線量評価は、厚労省研究班が例示した第七大丸においても、160~176ミッシーベルト。

また、岡山理科大豊田新応用物理学教授による歯のエナメルでの線量評価で第5明賀丸は319ミッシーベルトである。

●これら研究者の研究報告に一切触れることもなく、更に、本県がこの間、室戸、土佐清水、高知市で行ってきた船員への聞き取り調査をも一切無視する姿勢は、高江や沖縄県民の存在をあたかもなき者として扱っている姿勢と共通する。漁船員の誇りと権利を守る闘いはここから。

ビキニ被災質問主意書に政府答弁書

係争中を理由に答えず

紙氏、政府の姿勢批判



紙智子議員

アメリカによるビキニ環礁での水爆実験で多くの日本のマグロ漁船の乗組員が被災した問題で、日本共産党の紙智子参院議員が政府にたいし提出した「全容解明に関する質問主意書」(2日)に、政府はこのほど答弁書を出しました。

質問主意書の第一は、「ビキニ被災問題に対して真摯(しんし)に事実に向き合い調査をしてこなかったことが、この問題の全容の究明・解明並びに被災者の救済を遅らせたと考える。60年にわたりビキニ被災問題を放置してきた政府の責任は重大だと考えるが、政府の見解を明らかにされたい」とする。

紙氏は、「お尋ねの点については、現在、係争中の訴訟において争点となっており、お答えすることは差し控えたい」との一言でした。

答弁書は、「お尋ねの点については、現在、係争中の訴訟において争点となっており、お答えすることは差し控えたい」との一言でした。長年、ビキニ被災問題に取り組んでいる関係者の資料は排除されていること

二つ目は、「ビキニ水爆関係資料の整理に

「厚生労働科学研究費補助金による『ビキニ水爆関係資料の整理に関する研究』の総括・分担研究報告書に参考文献として掲げられている資料及び厚生労働科学研究費補助金による『ビキニ水爆関係資料の線量評価に関する研究』の総括・分担研究報告書に参考文献として掲げられている資料等が収集されたと承知している」と聞き取り調査は行っていないと承知している」と回答しました。

「なぜ迷惑をかけたのか、政府が公開した資料からその経過を具体的に解明し、答弁する責任があります」と語っています。

無料法律・生活相談

- 9月8日(木)午後6時~8時
 - 場所 愛宕商店街 吉良事務所
 - 血田幸憲弁護士(よつば法律事務所)
- 問合せ: 088-855-9439
※毎月第2木曜日に開催。お気軽にご利用下さい。

PTAとの約束違反 市が商業ビル建設?

追手前小学校跡地を50年間も民間事業者に貸付ける事は特定業者だけ潤す事に繋がる。8月28日の市民パネルディスカッションで小野知さん(元PTA役員・左写真)は「市は切り売りしないと約束していた。広い緑地前提の小学校記念碑建立の約束も守るべき」と。「勝手に決めとってね」の会は署名等推進を確認した。

